

鈴木圭介編『アメリカ独占資本主義』について

森

杲

1

本書の編者である鈴木圭介氏は、かつて植民地時代から南北戦争(「産業資本確立期」)までのアメリカ経済を史的・体系的に論じた著書『アメリカ経済史』(1972年、東京大学出版会)を編まれた。それは今日わが国におけるアメリカ史研究の基準文献のひとつになっている。今回まとめられた『アメリカ独占資本主義』は、執筆陣こそ大巾に入れ替っているけれども、前著につづく時代である独占資本形成期を対象にしたもので、前著からの一貫した方法による研究成果だといってよいであろう。

その方法のゆえに本書は、これまでわれわれがなじんできたアメリカ独占資本主義論にはない独特の諸論点もっている。そうした論点が従来の研究の到達点や欠陥をどう乗り越え補正したといえるか、本稿はなるべくそこに関心をしばって私見をのべてみたい。

本書は序章と全8章とからなり、9人の執筆者による論纂であるが、以下全体の内容を、1.産業における独占形成、2.独占形成期の金融制度、3.独占形成期の対外経済関係の3つの論題に分けて検討を加えることにしたい。

2

アメリカの産業における独占形成の問題を直接扱っているのは、本書では第1章と第2章であり、いずれも鉄鋼業の分析である。序章の問題提起からこの第1・2章へと読みすすんで、私は次の2点に大きな疑問を感じた。

(1) 第1点は、アメリカ独占資本主義形成期の「基礎構造の解明」を課題とする本書において、産業としては鉄鋼業だけが分析対象になっていることについてである。わが国におけるこれまでの研究のなかにも、独占形成期の基幹産業たる鉄鋼業だけを分析して他を推し測り、そこでだけアメリカの特質を論ずる傾向がなかったとはいえない。それはまた、独占形成期の基準をドイツに求める傾向がたつよすぎたことの弊のひとつでもあったといえる。だがそういう傾向があったとはいっても、アメリカ独占資本主義を論ずる際に鉄鋼業以外の産業やトラストには、やはり最小限の目くばりがそれぞれになされてきたのであって、その点本書における鉄鋼業分析は、もっと狭い文字どおり鉄鋼業にかんする専門論文だという

印象が濃いのである。

執筆陣に鉄鋼業以外の産業の研究者を加えるべきだったといたいのではない。問題はむしろ、研究対象をこのように限定して「独占形成期の基礎構造の解明」という課題がどこまで達成できるのか、その点の見解が本書にうかがえないということにある。

たとえば、アメリカの独占形成史において鉄道建設・鉄道輸送・鉄道大企業が果たした役割の重要性はすでにひろく知られているが、本書では序章に「鉄道業についてはその経済的性格の検討がとくに必要とされるのであり、その研究発表は別の機会に譲らねばならない」(12頁)とだけ書かれてある。しかも一方、本書の方法論からする認識によれば、「イギリスからの資本輸入→鉄道の発展→鉄鋼業の発展」という系譜は、アメリカ独占形成の基本線と認められないということのようである。認められないとすればその系譜の意義は何であるのか。その検討を「別の機会」に譲りながら、本書がなおかつ別の基本線を別出して示しえたとする根拠が私には、了解できない。

またたとえば、本書がもし序章にいうようにアメリカ帝国主義の経済的本質としての独占資本の研究を意図しているのならば、当時すでに強大な支配的資本を生んだ石油産業を排除して独占資本の特質を云々するわけにいかないだろう。しかも石油独占体の問題は、独占形成期だけのアメリカ的特質を代表するのではない。第1次大戦以降を含む独占資本主義の全時代の構造上の特質を説明する問題につながっているのであって、その意味でも独占形成期における検討が不可欠であろうと思われる。

さらにまた、アメリカ独占形成期の産業分析には、いわゆるアメリカ的生産様式あるいは大量生産体制の発展史という視角からなされるべき課題があると、私は考えている。たとえばわが国でその点を強調してきた中川敬一郎氏は、銃器・時計・農機などの製造業に発しミシン、食肉加工、金銭登録機、タバコ、自動車等々に展開した、きわめてアメリカ的な大量生産体制の発展史のなかで大企業の生成を説いている。総じてそれは機械工業の発達史に典型的にみられるアメリカ的特質であって、上述の

鉄道→鉄鋼業や石油産業での大企業生成史とは系譜を異にするものというべきであろう。私は中川氏の説く大企業生成史をただちに独占形成史と重ね合わせることは賛成しかねるのであるが、アメリカの歴史的特質をふまえた独占資本主義論を書くために、かかる側面を考慮の外におくわけにはいかないとも思う。私などからみると、中川氏と本書執筆者の間には方法論的に共通するものが多いにもかかわらず、本書がこの面からふみこんだ研究をする気配を示していない点は、はなはだ惜まれるのである。

(2) つづいての疑問は、鉄鋼業分析の内容と論旨にかかわるものである。独占形成期のアメリカ鉄鋼業を扱った論稿は少なくないが、本書におけるきわだった特徴は、つぎのような執筆者の構想にある。すなわち、アメリカは「下から」の資本主義発展を最も典型的に果たした国であったが故に、自由競争の全面的展開をつうじて競争の対立物たる独占への大規模・全面的な転換が生じた、それを鉄鋼業の発展史にそくして跡づけようというのである。この構想は編者の鈴木氏の年来の主張に対応するものようである。

「下から」の資本主義発達がか最も順調だった、だから独占への転換も最も大規模・全面的だった、という解釈の前段・後段いずれも私には異論がある。その上本書がそうした方法上の前提をいささかでも実証したとは、到底思えないのである(第2章の執筆者にはアメリカ鉄鋼業発達史にかんする別の近者があるが、同書についても同じ印象をもった)。第1に、上述の《資本輸入→鉄道→鉄鋼》をはじめ「下から」論に反する事象の検討や評価を欠いたままで、「下から」の系譜を基本線として説くことはできないだろう。第2に、執筆者はアメリカ鉄鋼業が19世紀後半の短期間に躍進したというとき、その内容がほぼもっぱらレール生産であった事実を認めながらも、そのことは「下からの発展のなかで蓄積し培養されてきた諸要因」を前提としてはじめてもたらされたものだと言き、レール生産が《小生産者による多様な鉄製品需要→多数の鍛冶屋の出現→棒鉄生産者への展開》という「健全な」発展の延長線上にあると解している(26-28頁)。「鋼の時代」の躍進に前史の蓄積があったことを説くのは正当だとしても、その「健全な」延長線上にレール生産があるとする論は飛躍ではないか。「下から」の発展がますます広汎な鉄製品の生産に展開するのはちがって、「鋼の時代」がなぜレール生産に集中して登場したのかという当然の疑問を、執筆者はどうして問題として扱わないのであろうか。第3に、執筆者は

また、アメリカ鉄鋼業の独占形成過程における「下から」論の論拠として、《「産業の利害」と「土地所有の利害」との対抗→前者の優位の拡大》という構図を示している。つまり前者の優位に帰着した点でドイツと対照的だというわけであるが、私はこういう対照は、はなはだ皮相だと思う。アメリカ産業にとっての土地問題の意義は、こういう視角から論じられるべきものではないであろう。

じつはこの土地問題とも関連するが、本書における鉄鋼業分析のいまひとつの大きな特徴として、南部鉄鋼業の分析に多大のエネルギーが注がれていることを挙げなければならない。南部経済にかんする研究はわが国のアメリカ研究での欠落した部分であり、その意味でこうした研究を大いに歓迎したい。ただし本書の叙述を読んだかぎりでは、なおその分析の意義が十分に説得的と思えない。本書では南部のテネシー・コール&アイアン社がU.S. スチール社に統合された時をもってはじめて全国的独占の確立としているが、本当にそういふわけにならないのか。また《南部製鉄業の勃興→北部への鉄輸出→北部市場での競争激化→北部での独占形成→南部製鉄業への支配》という南北相互作用の構図が、(そういう相互作用があったらうことは認めるとしても)、どの程度の重要性をもつものであるのか、第3章を読んだかぎりでは納得できなかった。

3

金融資本にかんする従来の実証研究が、総じて産業資金の調達をめぐる銀行と産業との関係に焦点をおき、そのため資本主義経済の信用関係全体のなかで広く銀行・産業融合の意味を問う観点が弱かったのではないかという反省——これは近年、研究分野をかぎらずまた特定の方法論のみによるのでなしに、しばしばきかれるようになってきた反省である。

(1) アメリカに関しても、金融資本成立期の銀行・産業関係の分析には、従来ほとんど投資銀行と産業の関係だけに目がむけられ、そこでだけアメリカ的特質が論じられる傾向があった。その点、本書第4・5章が貨幣・信用制度の総体のなかでの金融資本成立を問題にしていることは、評価されるべきであろう。私も多くの示唆や知識をこれらの章から得た。

ただし、たとえば第4章の場合、この章の執筆者だけの仮説や構図が全篇を規定しており、それはそれでかなり興味をそそられるが、反面今後もっと広汎で本格的な実証を見たいうでなければ、にわかに同意しかねるという気持も私にはつよい。

第4章の執筆者は、産業資本段階→金融資本段階という時代区分、あるいは《産業資本の「下から」の成立→競争の展開→集積・集中→独占の形成》という構図で描ききれぬ重要な要因がアメリカにあるという認識のもとに、南北戦争から第1次大戦までを「一時代」として総括し、この時代のなかの《農村利害主導から都市利害主導への構造転換》、《民主主義の論理と資本の論理の対立抗争→資本の論理への統括》という動きとの関連で金融資本の成立をみようとしている。私の感想は今のところ、事実認識として半ば賛成、解釈として半ば困惑といった状態なのでここでこれ以上の批評はひかえたい。ともあれ、こうした構図が本書では第4章だけの独自のものであることにあらためて留意しておきたい。

(2) 銀行・産業関係を把握するのに、投資銀行の産業資金調達だけを問題にするようではならないとしても、そのことはけっして投資銀行の重要性を割くべきことを意味しない。本書のように信用制度の総体を検討しようとしたとき、あらためてそのなかでの投資銀行の位置、あるいは投資銀行と他の金融機関との関係が問題になってくるであろう。

投資銀行と他の金融機関(とくに商業銀行)との関係にかんする従来の研究は、総じて投資銀行の側からの要因——運河や鉄道の建設資金調達を担う投資銀行が次第に商業銀行の資金を利用するようになる筋道——によって論をたててきたといえる。ところが本書の第4・5章では、まず貨幣・金融制度が検討され、その制度的欠陥や「立ちおくれ」の故に対処策として貨幣・金融制度じしんが国債発行・資本輸入に頼らざるをえなくなる、そこで従来から資本輸入利害を担ってきた投資銀行を利用する、という筋道に重点がおかれているようである。そういう側面があったことは事実であろうが、それを金融資本成立の基本線と考えるとよいものであろうか。私には疑問である。本書のこうした見方はおそらく、鉄道建設や資本輸入と密接にかかわりつつ支配的資本となってくる投資銀行を「下から」の資本主義発達史論とどう整合させるか、という問題への答でもあるのだろう。が、私は工業および農業の全般を基盤とする貨幣・金融制度の発展(その特質)と、すぐれて運河・鉄道建設にかかわって資本市場での支配の座につく投資銀行との、いわば二元的存在がそう簡単に解消されないことこそ、アメリカ史では重視しなければならないと考えている。その上での相互の規定、関係が問題なのである。本書における上のような筋道は、従来の研究と逆の面からの一面化を犯す危険があるのではないだろうか。

ところで本書には、投資銀行(投資金融業)だけを独自に分析した第6章がある。この第6章と上の第4・5章との連関は、必ずしも明らかでない。第6章では再び、資本主義発展の「下から」か「上から」かが全叙述の枠組みをなしている。執筆者は、投資金融業者じたいのなかに「下から」(国内資金依拠)と「上から」(外資依存・「外から」?)との2系譜があり、「上から」の系譜には出自によってさらに3つのグループがあることを析出している。これらの異なる系譜・グループ間の対抗と協力のすえに結局全体が第2系譜中の第2グループ(アメリカ出身の国際金融業者たとえばモルガン)の主導下に入る。ただしこうした動きの背後で産業資本の「下から」の発展は根強く進行し、モルガンじしんをアメリカ利害優先の(自立型?)金融資本へと変質させていった、というのが全体の構図である。

投資金融業者がいろいろの出自をもつのは当然だし、それをグループ分して示すことも可能であろう。だが彼らがグループごとに利害を一にしていたとか、一致して「他の系譜に闘いを挑」み、「激しく対立」したり「反撃」したりしたという解釈がどこからでてくるのか、私にはまったく理解できない。本書で叙述されているのは、出自を異にするさまざまな大商會がその時々競合、抗争した事実だけである。出自を異にし外資と国内資金への依存の度を変えながらも、これらの金融業者は全体として発展し、投資銀行というアメリカ固有の機関として確立したのである。それを商會別に「上から」「下から」と分類してみせたところで、本書とおなじ方法にたない大方の読者にとって、そのことの意義は理解しがたいものではなからうか。

この章では、鉄道の支配をめぐる抗争が「産業資本家と投資金融業者の闘い」と表現され、ハリマンらが産業資本家の代表と目されている。また産業一般の株式会社化が鉄道におくれたことについて、「(それは……)アメリカ産業資本の自生的展開が根強く進行し続けたことを明示しており、……投資金融業者の金融的支配が強化していくなかでも、なお産業資本はしたたかにその利害を主張し続けたのである」(223頁)、という解釈を与えている。いずれも如上の「下から」論に規定されたものであるが、奇妙な解釈というほかはない。

4

本書の第7・8章は、アメリカ経済の対外関係を扱っている。第7章が関税問題、第8章が資本輸出入の分析である。残された紙数のなかで不十分ながらこの2章に言及してみたい。

(1) 資本主義国の関税政策は資本主義成立期における幼稚産業の保護育成から独占形成期の独占保護関税へと性格を転ずる、という一般的理解がある。アメリカの関税政策にたいする理解も、かつてはこの種の一般論にあてはめておこなわれたように思う。だが実は、独占形成期のアメリカの関税政策は、上のような枠をこえたところに多くの重要問題をもっている。まずアメリカの伝統的かつ比類ない高率関税の存在をどこまで独占体の行動と直接に関連するものとして説けるか、また羊毛・ブリキやある種の農産物を主とするこの関税体系がアメリカ経済の全構造のなかでもつ比重や意義はどうか、さらに高率関税の施行と並行して代表的な大企業(石油・機械や金融機関など)がむしろ自由貿易志向、多国籍企業的性格をつよめた事実をどう評価するか、といった問題がある。これらはいずれも、アメリカ資本主義全体の理解にかかわる難問であるが、アメリカ関税政策の分析は、これらの問いを課題に含めざるをえないのである。

そうした課題を念頭において第7章を読んだかぎりでは、問題解決への示唆はあまり得られなかったように思う。マッキンレー関税制定にいたる過程の検討が本章の主題であるが、第1に、この関税引上げがアメリカ経済全体の発展構造のなかでどういう役割を果たしたかという設問がない。第2に、引上げを求める個別産業の側の要求はわかるが、反対する側の利害の分析がないので——実はその反対が経済的な力にならなかったことも伝統的な高率関税の要因だと思ふのだが——関税体系がまとめあげられる過程としても十分にわからない。第3に、この関税が「金融資本の利害を反映」しているという意味が明らかでない。したがってこの関税の性格をいわばドイツになぞらえて、「重工業主導の農工連帯保護」と規定しても、それが的確な規定であるかどうか疑問である。如上の難問は残されたままである。

(2) 資本輸出入を扱った最後の第8章は、資料的にも従来の研究をこえたものが含まれており、実態のまとめとして私には有益だった。ただし、やや理論的な問題として疑問を感じた3点を以下に記しておく。

第1に、本章は「当時のアメリカが資本輸出と同時に大量の資本を輸入していたという特殊性」(27-28頁)の解明を課題として掲げる。それには異存がないが、ただしそのさい執筆者が、帝国主義国の「一般性」として《独占形成→国内の過剰資本形成→資本輸出の必然性》を考えているらしいことには同意しかねる。今日の研究水準では、いかなる国の資本輸出問題もかかる図式でとらえられないことが、ほぼ了解されつつあると思うので

ある。アメリカの「特殊性」は、こういう図式との対比で指摘すべきものではないであろう。

第2に、アメリカの独占段階における資本輸入とそれ以前の時代の資本輸入との比較は、本書ではなお全構造上の比較になっていない。たとえば、かつての資本輸入は公債主体で19世紀末以降は断然鉄道・公益事業が主体だといった記述があるが、この区別は独占段階とそれ以前とを分つ基準になりえないし公債による資本輸入が何に用いられたかを不問にしている点でも不十分であろう。またアメリカに流入するイギリス資本が19世紀末以降貸付資本的性格をつよめたという記述があるが、実はこれは、19世紀のイギリス資本輸出の性格規定にかかわる大問題であって、本章の分析水準を大きく越えねば明言しえないことである。

第3に、これは第7・8章をつうじてのことであるが、国内独占形成の過程・構造分析と帝国主義分析とのいわゆる研究史的乖離を埋め、両面を統一したアメリカ独占資本主義論を書くという課題にこの研究が従来の諸研究に何かをつけ加えたか私には疑問である。研究史的乖離といっても、アメリカ研究でかかる乖離が生じたのはそれなりの根拠があるのであって、乖離を埋める仕事はそう容易でない。下手をすると短絡に陥る危険がある。この課題は依然残されたままであるといえよう。

* * *

本書の編者である鈴木氏は序章とあとがきで、執筆者の多くが独占形成期の研究に日が浅く未開拓の分野をかかえていることを認められ、本書が開拓第一歩の作品であると述べておられる。私もそのように受けとりたく、アメリカ独占資本の研究に従来と異なる方法や視角がもちこまれ議論がおきることを、大いに歓迎したのである。この小論も私は議論をするようなつもりで書いたので、あるいは批判に終始しているとの印象を読者がもたれるかもしれないが、それが本書全体にたいする私の評価ではないこと、私が本書の価値や意義をまったく否定しているのではないことをわかっていただきたいと思う。

ただし私は最後につきの不満をつけ加えておきたい。本書は執筆者たちの「最初の第一歩」といわれながら、この分野にかんするわが国の先学の(量・範囲とも決して小さくない)諸研究や事実調査をどのように摂取・利用し批判し乗り越えようとしているかが、ほとんどわからない書物である。執筆者の真意がどうあれ私には、ひとつの方法論を前提して当面「雑音」には耳をかきぬという研究姿勢が感じられてならないのである。

(北海道大学経済学部)